

第 2 部 国勢調査の概要

Part 2 Outline of Population Census of Japan

第 1 章 令和 2 年国勢調査の概要

調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、令和 2 年国勢調査はその 21 回目にあたり、実施 100 年の節目となる調査である。

なお、昭和 19 年、20 年、21 年及び 23 年には、国勢調査ではないが、全国的な規模の人口調査が実施されている。

これらを列挙すると、次のとおりである。

	調査の名称	調査の時期
第 1 回	大正 9 年国勢調査	大正 9 年 10 月 1 日
2	大正 14 年国勢調査	大正 14 年 10 月 1 日
3	昭和 5 年国勢調査	昭和 5 年 10 月 1 日
4	昭和 10 年国勢調査	昭和 10 年 10 月 1 日
5	昭和 15 年国勢調査	昭和 15 年 10 月 1 日
	(昭和 19 年人口調査	昭和 19 年 2 月 22 日)
	(昭和 20 年人口調査	昭和 20 年 11 月 1 日)
	(昭和 21 年人口調査	昭和 21 年 4 月 26 日)
6	昭和 22 年臨時国勢調査	昭和 22 年 10 月 1 日
	(昭和 23 年常住人口調査	昭和 23 年 8 月 1 日)
7	昭和 25 年国勢調査	昭和 25 年 10 月 1 日
8	昭和 30 年国勢調査	昭和 30 年 10 月 1 日
9	昭和 35 年国勢調査	昭和 35 年 10 月 1 日
10	昭和 40 年国勢調査	昭和 40 年 10 月 1 日
11	昭和 45 年国勢調査	昭和 45 年 10 月 1 日
12	昭和 50 年国勢調査	昭和 50 年 10 月 1 日
13	昭和 55 年国勢調査	昭和 55 年 10 月 1 日
14	昭和 60 年国勢調査	昭和 60 年 10 月 1 日
15	平成 2 年国勢調査	平成 2 年 10 月 1 日
16	平成 7 年国勢調査	平成 7 年 10 月 1 日
17	平成 12 年国勢調査	平成 12 年 10 月 1 日
18	平成 17 年国勢調査	平成 17 年 10 月 1 日
19	平成 22 年国勢調査	平成 22 年 10 月 1 日
20	平成 27 年国勢調査	平成 27 年 10 月 1 日
21	令和 2 年国勢調査	令和 2 年 10 月 1 日

明治35年12月1日、「国勢調査ニ関スル法律」（明治35年法律第49号）が制定され、同法に基づく第1回国勢調査を大正9年に実施した。この法律では国勢調査は10年周期で行うこととされていたが、大正11年の法改正によって、10年周期からその中間年に簡易な調査を行うこととする5年周期に改められた。

戦前の各回国勢調査は大正9年、昭和5年及び15年に大規模調査を、その中間の大正14年、昭和10年に簡易調査を実施した。なお、昭和20年は簡易調査の実施年に当たっていたが、戦争の影響で実施しなかった。

昭和22年3月26日、「統計法」（昭和22年法律第18号）が制定され、特に国勢調査については、「国勢調査ニ関スル法律」の規定を引き継いで、その実施を定めている。また、「統計法」は新たに「指定統計」の制度を設け、国勢調査は昭和22年5月2日内閣告示第21号によって「指定統計第1号」に指定された。この「統計法」に基づいて、昭和22年臨時国勢調査を実施した。「統計法」では調査周期を5年と定めていたが、昭和25年国勢調査の後、昭和29年にその周期を10年に改めるとともに、その中間年に簡易な方法による調査を行うこととなり、これによって昭和30年国勢調査を簡易調査として実施した。

以後、昭和35年、45年、55年、平成2年、12年に大規模調査を、その中間の昭和40年、50年、60年、平成7年、17年に簡易調査を実施した。

また、「統計法」が平成19年5月23日に全部改正され、国勢調査はこの「統計法」（平成19年法律第53号）により「基幹統計調査」とされた。この「統計法」に基づき平成22年は大規模調査、平成27年は簡易調査として実施し、今回の令和2年調査は、大規模調査として実施した。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査の調査事項としては人口の基本的属性のみに限っていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実を図り、大規模調査の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を加え、簡易調査の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を加えている。

注)「国勢調査ニ関スル法律」は、国勢調査を必ずしも人口に関する調査とは規定しておらず、昭和14年には、全国民の消費実態を明らかにすることを目的とした臨時国勢調査を実施した。

なお、昭和19年、20年及び21年の人口調査は、「国勢調査ニ関スル法律」によらず、「資源調査法」（昭和4年法律第53号）に基づいて行い、昭和23年の常住人口調査は連合国軍総司令部の指令により、「統計法」に基づいて行った。

沖縄県における国勢調査

沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施された。

調査の名称	調査の時期
1950年国勢調査	昭和25年12月1日
1955年臨時国勢調査	昭和30年12月1日
1960年国勢調査	昭和35年12月1日
1965年臨時国勢調査	昭和40年10月1日
昭和45年国勢調査	昭和45年10月1日

これらの国勢調査は、昭和25年の調査が「1950年10月18日琉球列島軍政本部軍政布令第25号」に基づき、昭和30年、35年及び40年の調査が琉球政府の統計法（1954年9月14日立法第43号）第5条の規定に基づいて行われた。なお、昭和45年の調査は「日米琉諮問委員会の勧告第32号」（1969年3月11日）に基づいて、戦後初めて本土における国勢調査と一体的に行われたもので、本土と同一の調査の時期、調査の対象、調査事項、調査の方法で実施された。

調査の時期

国勢調査は、第1回の大正9年国勢調査以来一貫して10月1日現在で実施しており、令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

令和2年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて実施された。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

国勢調査には統計法に定める報告義務、秘密の保護、結果の公表、地方公共団体が行う事務等基幹統計調査に関する規定が適用される。

国勢調査令において、国勢調査の調査の時期、調査の対象、調査事項、調査の機関、調査の方法その他の国勢調査についての基本的な事項を定めている。なお、昭和50年までの国勢調査では、各回ごとに政令を制定してきたが、昭和55年国勢調査からは恒久的な政令に改めた。

また、国勢調査施行規則において、調査関係書類、調査票の様式等を定めている。

調査の地域

令和2年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

なお、各回国勢調査の調査地域は相違しており、その主なものは、次のとおりである。

- (1) 戦前の国勢調査では、朝鮮、台湾等の地域も調査地域としている。
- (2) 戦後の国勢調査では、昭和27年及び28年にそれぞれ復帰した吐噶喇列島及び奄美群島を昭和30年国勢調査から、昭和43年に復帰した小笠原諸島を昭和45年国勢調査から、昭和47年に復帰した沖縄県を昭和50年国勢調査から、それぞれ調査地域に含めている。

各回調査の調査地域、人口等については、第2部の「付表 各回調査における調査地域の人口及び我が国の面積（大正9年～令和2年）」に示したとおりである。

調査の対象

令和2年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。

ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校若しくは同法第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶。なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊して

いる船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。

- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

注) 令和2年10月1日現在、上述の(1)に該当する人口は7,529人、(2)に該当する人口は108,866人。また、海外にいる日本人のうち、旅行又は一時滞在で自宅を不在にする期間が3か月未満の者は自宅に常住している者として自宅で調査されているが、その期間が3か月以上の者は国勢調査の対象となっていない。海外在留邦人数調査統計（外務省領事局）によると、令和2年10月1日現在の海外在留邦人の数は3か月以上の長期滞在者が827,916人で、永住者（日本国籍保有者）は529,808人で計1,357,724人である。

調査事項

令和2年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計19項目について調査した。

報告者負担の軽減等の観点から、「住宅の床面積」の調査事項は廃止した。

（世帯員に関する事項）

- | | |
|---------------------------|----------------|
| (1) 氏名 | (2) 男女の別 |
| (3) 出生の年月 | (4) 世帯主との続柄 |
| (5) 配偶の関係 | (6) 国籍 |
| (7) 現在の住居における居住期間 | (8) 5年前の住居の所在地 |
| (9) 在学、卒業等教育の状況 | (10) 就業状態 |
| (11) 所属の事業所の名称及び事業の種類（産業） | (12) 仕事の種類（職業） |
| (13) 従業上の地位 | (14) 従業地又は通学地 |
| (15) 従業地又は通学地までの利用交通手段 | |

（世帯に関する事項）

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 世帯の種類 | (2) 世帯員の数 |
| (3) 住居の種類 | (4) 住宅の建て方 |

調査の組織

令和2年国勢調査は、総務省統計局―都道府県―市町村―国勢調査指導員―国勢調査員（又は調査員事務を受託した事業者）の流れにより行った。

総務省統計局においては、調査の企画、調査書類・用品の作成、調査業務に関する説明等を行った。

都道府県においては、調査実施に関する市町村との連絡、予備用の調査書類・用品の市町村への追加送付、市町村から提出された調査書類の審査等の事務を行った。

市町村においては、調査区の設定、国勢調査指導員及び国勢調査員の選考・配置、国勢調査指導員及び国勢調査員に対する実査指導、調査書類の審査等、調査の実施に直接関連する事務を行った。

実地の調査は、総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が行い、また、総務大臣により任命された約10万人の国勢調査指導員が、国勢調査員の指導、調査書類の内容検査などの事務を行った。

このようにして調査した結果は、独立行政法人統計センターで集計され、総務省統計局が公表した。

調査の方法

1 調査区の設定

調査の実施に先立ち、令和元年10月1日現在で、全国をくまなく区分し、令和2年国勢調査に用いる調査区を設定して、調査区地図、調査区一覧表等の調査区関係書類を作成した。

調査区は、市町村の区域ごとに、先に「特別調査区」及び「水面調査区」を設定し、残りの区域について「一般調査区」として設定した。

「一般調査区」は、1調査区がおおむね50世帯となるように、道路、鉄道、河川など明瞭な地形・地物を境界として設定した。

「特別調査区」は、例えば、常住者がいないか又はいても極めて僅かで、かつ、広大な区域又は社会施設、大きな病院等がある区域について設定した。

「水面調査区」は、港湾法（昭和25年法律第218号）に規定する重要港湾の港湾区域について設定した。また、同法に規定する地方港湾の港湾区域並びに漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）に規定する漁港の水域並びに河川（運河を含む。）の河口及びその周辺水域では、水上生活者のいる区域について設定した。

調査区の区分は、次のとおりである。

（1）一般調査区

（2）特別調査区

山林・原野・耕地等の区域

広大な工場・学校・鉄道用地等のある区域

社会施設、大きな病院のある区域

刑務所・拘置所等のある区域

自衛隊区域

駐留軍区域

50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域

(3) 水面調査区

なお、調査区は、小地域統計の充実等を図るため平成2年から導入した「基本単位区」に基づき設定している。

「基本単位区」の区画方法は、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に基づき街区方式による住居表示を実施している地域については原則として一つの街区を一つの基本単位区とし、街区方式による住居表示を実施していない地域については原則として街区に準じた区画（地理的に明瞭で恒久的な道路、鉄道、河川等による区画）を基本単位区とした。

このようにして設定した調査区は、国勢調査員の担当地域を明確にするなど、国勢調査実施の基礎となるだけでなく、各種の標本調査の調査地域の抽出単位として広く利用されており、その利用の便を図るため、令和4年9月に「調査区関係資料利用の手引」を刊行した。

2 調査の実施

令和2年国勢調査は、令和2年9月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

3 調査書類

令和2年国勢調査で使用した調査票は、OCR（光学式文字読取装置）で読み取りが可能なマーク・数字記入方式、4名連記式の世帯票である。また、この調査票を補完するもの（補助用の調査票）として、高齢者や弱視者のための「拡大文字調査票」や、外国人世帯のために「調査票対訳集」（27言語）などを用意した。

調査票は、世帯が直接記入する欄のほか、調査員が調査の手引に基づき「住宅の建て方」及び「世帯の種類」を記入する欄を設けた。

「調査世帯一覧」は令和3年6月に公表した「人口速報集計」の基礎となるもので、国勢調査員が担当調査区内の世帯主又は代表者の氏名、所在地、調査票枚数等を記入し、単位区ごとに作成したものである。

市町村は、「調査世帯一覧」の記入に基づき、「市区町村要計表」を作成した。都道府県は、市町村から提出された「市区町村要計表」に基づき、「都道府県要計表」を作成した。

「調査区要図」は、調査漏れや重複調査を防止するため国勢調査員が担当調査区と単位区の境界、住居の位置などを記入したものである。

集計の方法

国に集められた調査票は、独立行政法人統計センターにおいて、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補足訂正を行った上で結果表として集計した。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（次ページ）を参照のこと。

令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	集計 対象	表章地域	公表日		結果の公表 及び 提供の方法	
速 報 集 計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和3年6月25日 8時30分		インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示（告示年月日：令和3年6月25日、告示番号：総務省告示第207号）	
基 本 集 計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和3年11月30日 14時30分		全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示（告示年月日：令和3年12月1日、告示番号：総務省告示第394号）	
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類			令和4年5月27日 14時00分		全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年12月27日 14時00分		全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
従 業 地・ 通 学 地 集 計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年7月22日 14時00分		集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
人 口 移 動 集 計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、 市区町村	令和4年2月28日 14時00分		集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、 市区町村	令和4年8月31日 14時00分			
小 地 域 集 計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、 基本単位区、 地域メッシュ※	令和4年2月10日 14時00分	※ 令和4年7月27日 14時00分	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、インターネットを利用する方法等によって公表	
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類			令和4年7月6日 14時00分	※ 令和4年12月13日 14時00分		
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—			令和4年8月31日 14時00分			
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—			令和4年4月6日 14時00分			

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

参考：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

新型コロナウイルス感染症の流行は、我が国の社会経済及び国民生活に大きな打撃を与え、国勢調査についても、その準備に深刻な影響を及ぼした。

そこで、令和2年10月1日を調査日とする国勢調査の実施を前提としつつ、実施期間中の新型コロナウイルス感染症の発生可能性を考慮し、予定より少ない員数の調査員で国勢調査を実施する場合に備えて、以下に掲げる措置を講じた。

これらの措置の実施を踏まえ、人口速報集計の公表を当初予定から4か月延期し、人口等基本集計の公表を2か月延期するなど、各集計区分の公表時期を当初予定より延期した（詳細は次ページを参照）。

1 非接触の調査方法の導入

新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大を防止するため、地域の実情に応じて、世帯と調査員が対面しない非接触の調査方法（調査書類の配布や調査票の回収）を導入

2 調査書類の配布期間の延長

9月14日から20日までの7日間としていた調査書類の配布期間について、弾力的に運用し、配布期間を9月14日から30日までの最大17日間とした。

3 不在世帯に対する再訪問回数の緩和

世帯が不在だった場合に必要とする再訪問の回数（3回）を、調査員の受け持ち調査区数等に応じて緩和

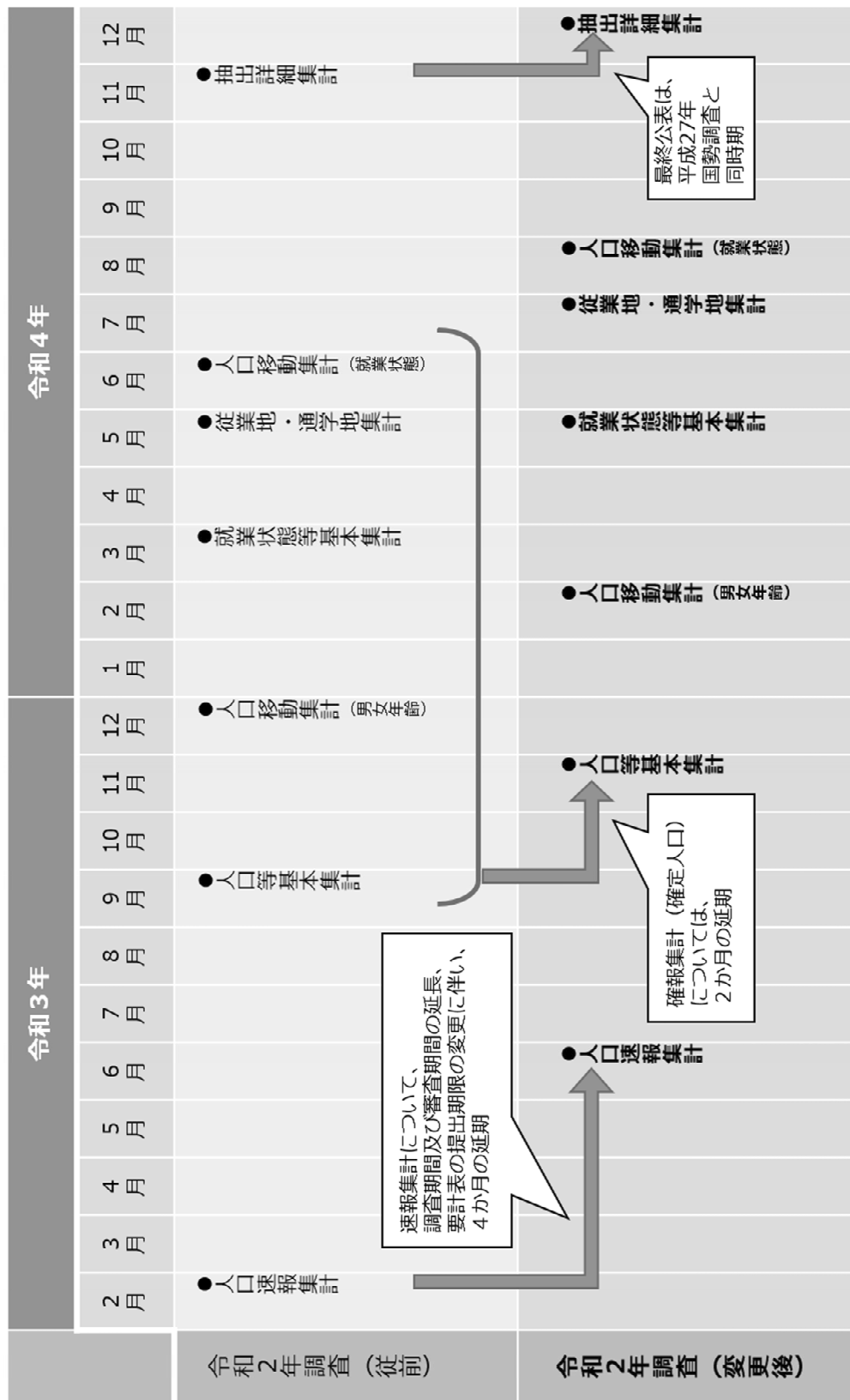
4 調査期間（調査票の回収期間）の延長

10月20日までとしていた調査期間（調査票の回収期間）を、一部の地域について、11月20日まで1か月延長

5 審査期間の延長

市町村において行う調査票の審査期間を、地域の実情に応じて、最大2か月延長

令和2年国勢調査 公表スケジュール



試験調査

令和２年国勢調査では、調査の実施に先立ち、調査実施計画に必要な諸事項を実地に検討するため、試験調査を実施した。

第１次試験調査は、調査方法、調査事務及びこれに関連する事項について実地に検討するため、平成29年７月に宮城県仙台市及び利府町、東京都港区及び北区、富山県富山市及び入善町、静岡県浜松市及び小山町、滋賀県東近江市及び日野町、京都府京都市及び精華町、岡山県岡山市及び矢掛町並びに宮崎県宮崎市及び日向市の一部の地域において実施した。

第２次試験調査は、第１次試験調査の結果を踏まえた調査方法、調査事務の再検討及び調査項目の設定の検討を行うため、平成30年６月に青森県黒石市、茨城県笠間市、東京都台東区及び世田谷区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、高知県高知市並びに沖縄県那覇市の一部の地域において実施した。

第３次試験調査は、第１次試験調査及び第２次試験調査の結果を踏まえた調査方法、調査事務、調査票の設計等について実地に検討するため、令和元年６月に都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市（東京都特別区部を含む。）の一部の地域において実施した。

これらの試験調査の結果に基づき、総務省統計局において調査区の設定、調査票の設計、調査の方法、調査結果の集計等を検討し、本調査の実施計画の策定に資した。

事後調査

従前、国勢調査の調査方法及び調査対象の把握状況を実地に検証し、国勢調査の結果利活用上の留意点の把握、今後の調査の企画設計等に資することを目的として、本調査に引き続き事後調査を実施していたところであるが、令和２年国勢調査事後調査は、新型コロナウイルス感染症に関する対応を踏まえ、実施しなかった。

経費

令和２年国勢調査のために計上された予算は、次の表のとおり平成29年度から令和５年度にわたっており、総額約796億円であった。

なお、表中の平成29年度から平成31年度までは、国勢調査の準備として調査区の設定、試験調査の実施等に要した経費であり、令和２年度は、そのほぼ全額が調査実施のための経費として計上されたものである。令和２年度の一部及び３年度以降は、集計、公表及び報告書の刊行に要した経費である。

表 令和２年国勢調査年度別経費

(千円)

	平成29年度	30年度	31年度	令和２年度	３年度	４年度	５年度 ^(※)	総額
国勢調査費	123,963	416,455	2,508,897	74,896,204	1,439,904	161,712	22,652	79,569,787
中央経費	99,184	385,864	1,653,414	14,222,683	1,382,822	161,712	22,652	17,928,331
総務省統計局経費	99,184	385,864	1,653,414	13,571,027	52,143	22,657	22,652	15,806,941
統計センター経費	—	—	—	651,656	1,330,679	139,055	—	2,121,390
地方経費（地方公共団体委託費）	24,779	30,591	855,483	60,673,521	57,082	—	—	61,641,456

(※) 当初予算

付表 各回調査における調査地域の人口

その1 人 口

地 域	大 正 9 年 10 月 1 日	大 正 14 年 10 月 1 日	昭 和 5 年 10 月 1 日	昭 和 10 年 10 月 1 日	昭 和 15 年 10 月 1 日	昭 和 20 年 11 月 1 日	昭 和 22 年 10 月 1 日	昭 和 25 年 10 月 1 日	昭 和 30 年 10 月 1 日	昭 和 35 年 10 月 1 日
北 海 道	2,359,183	2,498,679	2,812,335	3,068,282	3,272,718	3,518,389	3,852,821	4,295,567	4,773,087	5,039,206
得撫郡，新知郡及び占守郡	3,115	500	459	2,881	1,933	※	※	※	※	※
択捉島（紗那村，留別村，蔭取村）	4,949	5,184	6,363	6,109	5,121	—	—	—	—	—
国後島（泊村，留夜別村）	6,530	8,252	7,386	8,547	8,996	—	—	—	—	—
色丹島（色丹村）	542	857	911	1,177	1,499	—	—	—	—	—
根 室 市 ¹⁾	24,770	28,890	29,986	32,012	35,554	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
歯舞群島（水晶島，男留島，秋勇島，留島，志発島，多楽島）	…	…	…	…	…	—	—	—	—	—
その他の地域	…	…	…	…	…	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
その他の地域	2,319,277	2,454,996	2,767,230	3,017,556	3,219,615	3,491,588	3,826,774	4,265,633	4,737,288	4,996,466
東 京 都	3,699,428	4,485,144	5,408,678	6,369,919	7,354,971	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
小 笠 原 村 ²⁾	5,425	5,780	5,742	6,729	7,361	—	—	—	—	—
その他の地域	3,694,003	4,479,364	5,402,936	6,363,190	7,347,610	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
島 根 県	714,712	722,402	739,507	747,119	740,940	860,275	894,267	912,551	929,066	888,886
隠 岐 郡 ³⁾	36,539	34,580	34,134	32,750	31,794	39,663	42,400	44,842	43,814	41,639
隠 岐 の 島 町 ⁴⁾	3,522	3,330	3,175	3,006	2,853	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
竹 島	…	…	…	…	…	—	—	—	—	—
その他の地域	…	…	…	…	…	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
その他の地域	33,017	31,250	30,959	29,744	28,941	35,964	38,652	40,751	39,845	37,946
その他の地域	678,173	687,822	705,373	714,369	709,146	820,612	851,867	867,709	885,252	847,247
鹿 児 島 県	1,415,582	1,472,193	1,556,690	1,591,466	1,589,467	1,538,466	1,746,305	1,804,118	2,044,112	1,963,104
奄 美 群 島 ⁵⁾	210,511	203,912	204,062	200,973	181,495	—	—	¹⁾ 205,363	205,363	196,483
（奄美市及び大島郡）	16,258	16,602	17,915	17,788	17,242	18,220	18,919	19,206	21,252	19,925
鹿 児 島 郡 ⁶⁾	3,338	3,340	3,723	3,667	3,564	—	1,304	1,484	1,352	1,363
三島村（硫黄島，竹島，黒島） ⁷⁾	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}
十島村及び横当島（トカラ列島） ⁸⁾										
その他の地域 ⁹⁾	12,920	13,262	14,192	14,121	13,678	18,220	17,615	17,722	17,242	15,960
その他の地域	1,188,813	1,251,679	1,334,713	1,372,705	1,390,730	1,520,246	1,727,386	1,784,912	1,817,497	1,746,696
沖 縄 県 ¹⁰⁾	571,572	557,622	577,509	592,494	574,579	—	—	(914,937)	(801,065)	(883,122)
その他の42府県	47,202,576	50,000,782	53,355,286	56,884,868	59,581,633	62,592,690	66,607,303	69,909,901	73,492,180	75,843,430
全 国	55,963,053	59,736,822	64,450,005	69,254,148	73,114,308	71,998,104	78,101,473	84,114,574	90,076,594	94,301,623 ¹²⁾

・表中の「-」は、国勢調査又は昭和20年人口調査が実施されなかった地域、「…」は不詳、「※」は我が国の面積に含めていない地域を示す。

・昭和15年以前の人口には、旧版図（樺太、朝鮮、台湾）、関東州及び南洋群島を含まない。

1) 昭和32年8月1日、根室支庁根室町及び和田村の区域が根室市となり、更に昭和34年4月1日、根室支庁歯舞村を編入

2) 婦婦岩の南の南方諸島（小笠原諸島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖ノ島島及び南島島。

昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和27年4月28日以後は「サンフランシスコ対日平和条約」の発効に伴いアメリカ合衆国の施政権下にあったが、昭和43年6月26日「南方諸島及びその他の諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の発効に伴い日本政府に返還され、昭和43年7月30日現在により東京都が人口調査を実施した（人口378人）。

3) 昭和44年4月1日、隠岐島を隠岐郡に名称変更

4) 平成16年10月1日、西郷町、布施村、五箇村、都万村が合併し、隠岐の島町を新設。平成12年以前は旧五箇村のみの数値であり、平成17年以降の（ ）内は旧五箇村の数値である。なお、平成17年以降の旧五箇村の面積は、平成12年時点の五箇村の面積を記載している。

5) 鹿児島県の区域のうち、北緯27度と北緯29度の間にある地域。奄美市と大島郡からなる。平成18年3月20日、名瀬市、大島郡住用村、笠利町が合併し、奄美市が新設されたことから、平成17年以前は旧名瀬市と大島郡からなる。

昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和27年4月28日以後は「サンフランシスコ対日平和条約」の発効に伴いアメリカ合衆国の施政権下にあったが、昭和28年12月25日「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の発効に伴い日本政府に返還され、昭和29年3月1日現在により総理府統計局が人口調査を実施した（人口201,132人）。

6) 昭和48年4月1日、大島郡三島村及び十島村（横当島を含む。）の区域が鹿児島郡の所屬となる。

7) 旧大島郡十島村の区域のうち、北緯30度以北にある地域（口之島を除く。）。

昭和27年2月10日に旧十島村から分離して三島村になる。

及び我が国の面積 — （大正 9 年～令和 2 年）

昭和 40 年 10 月 1 日	昭和 45 年 10 月 1 日	昭和 50 年 10 月 1 日	昭和 55 年 10 月 1 日	昭和 60 年 10 月 1 日	平成 2 年 10 月 1 日	平成 7 年 10 月 1 日	平成 12 年 10 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日	平成 22 年 10 月 1 日	平成 27 年 10 月 1 日	令和 2 年 10 月 1 日
5,171,800 ※ - - -	5,184,287 ※ - - -	5,338,206 ※ - - -	5,575,989 ※ - - -	5,679,439 ※ - - -	5,643,647 ※ - - -	5,692,321 ※ - - -	5,683,062 ※ - - -	5,627,737 ※ - - -	5,506,419 ※ - - -	5,381,733 ※ - - -	5,224,614 ※ - - -
45,149 -	45,381 -	45,817 -	42,880 -	40,675 -	36,912 -	34,934 -	33,150 -	31,202 -	29,201 -	26,917 -	24,636 -
45,149 5,126,651	45,381 5,138,906	45,817 5,292,389	42,880 5,533,109	40,675 5,638,764	36,912 5,606,735	34,934 5,657,387	33,150 5,649,912	31,202 5,596,535	29,201 5,477,218	26,917 5,354,816	24,636 5,199,978
10,869,244 - 10,869,244	11,408,071 782 11,407,289	11,673,554 1,507 11,672,047	11,618,281 1,879 11,616,402	11,829,363 2,303 11,827,060	11,855,563 2,361 11,853,202	11,773,605 2,809 11,770,796	12,064,101 2,824 12,061,277	12,576,601 2,723 12,573,878	13,159,388 2,785 13,156,603	13,515,271 3,022 13,512,249	14,047,594 2,929 14,044,665
821,620 36,185	773,575 31,214	768,886 29,767	784,795 29,478	794,629 28,841	781,021 27,493	771,441 26,074	761,503 25,239	742,223 23,696	717,397 21,688	694,352 20,603	671,126 19,122
2,924 -	2,394 -	2,305 -	2,328 -	2,298 -	2,276 -	2,247 -	2,173 -	(2,063) -	(1,920) -	(1,771) -	(1,604) -
2,924 33,261 785,435	2,394 28,820 742,361	2,305 27,462 739,119	2,328 27,150 755,317	2,298 26,543 765,788	2,276 25,217 753,528	2,247 23,827 745,367	2,173 23,066 736,264	16,904 6,792 718,527	15,521 6,167 695,709	14,608 5,995 673,749	13,433 5,689 652,004
1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623	1,819,270	1,797,824	1,794,224	1,786,194	1,753,179	1,706,242	1,648,177	1,588,256
183,471 17,385 874	164,114 15,864 655	155,879 15,239 628	156,074 15,038 619	153,062 15,309 552	142,834 16,362 503	135,791 17,376 513	132,315 17,670 500	126,483 1,135 462	118,773 1,075 418	110,147 1,163 407	104,281 1,145 405
1,848 14,663 1,652,685	1,407 13,802 1,549,172	1,120 13,491 1,552,784	903 13,516 1,613,511	787 13,970 1,650,899	790 15,069 1,638,628	776 16,087 1,641,057	756 16,414 1,636,929	673 16,414 1,625,561	657 - 1,586,394	756 - 1,536,867	740 - 1,482,830
(934,176)	(945,111)	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	1,467,480
79,558,756	84,624,977	91,392,523	96,190,149	99,747,125	102,310,714	105,265,215	105,312,763	105,706,660	105,575,088	104,421,646	103,147,029
99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099

- 8) 旧大島郡十島村の区域のうち、北緯29度と北緯30度の間にある地域（口之島を含む。）。
- 昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和26年12月5日付けの総司令部覚書をもって行政管轄権が日本政府に返還され、昭和27年5月1日現在により総理府統計局が人口調査を実施した（人口2,968人）。
- 9) 平成16年11月1日、鹿児島郡吉田町、同桜島町が鹿児島市に編入
- 10) 硫黄島、伊平屋島及び北緯27度以南の南西諸島（大東諸島を含む。）。
- 昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和27年4月28日以後は「サンフランシスコ対日平和条約」の発効に伴いアメリカ合衆国の施政権下にあったが、昭和47年5月15日「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の発効に伴い日本政府に返還された。
- （ ）内の数値うち、昭和25年は琉球列島列島軍政本部が、昭和30年及び35年は琉球政府が実施、公表した国勢調査人口及び面積であり、これらの結果はいずれも12月1日現在のものである。なお、昭和25年の数値は、奄美群島（人口216,110人、面積1,237.05km²）を含んでいる。また、昭和20年の面積は、25年の面積から奄美群島を除いた面積を掲載した。
- 11) 琉球列島軍政本部により、沖縄県に含まれて調査された。
- 12) 長野県と岐阜県間の境界紛争地域の人口（73人）を含む。

付表 各回調査における調査地域の人口

その2 面積 (km²)

地 域	昭 和 15 年	昭 和 20 年	昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 45 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年
北 海 道	88,775.04	83,455.43	83,504.43	83,507.36	83,509.04	83,512.87	83,516.57
得撫郡, 新知郡及び占守郡	5,319.61	※	※	※	※	※	※
択捉島(紗那村, 留別村, 薬取村)	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00
国後島(泊村, 留夜別村)	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04
色丹島(色丹村)	255.12	255.12	255.12	255.12	255.12	255.12	255.12
根室市 ¹⁾	536.88	536.88	504.82	504.89	518.53	518.82	518.91
歯舞群島(水晶島, 勇留島, 秋駒島, 留島, 志発島, 多楽島)	101.60	101.60	101.60	101.60	101.60	101.60	101.60
その他の地域	435.28	435.28	403.22	403.29	416.93	417.22	417.31
その他の地域	78,024.39	78,024.39	78,105.45	78,108.31	78,096.35	78,099.89	78,103.50
東 京 都 ¹¹⁾	2,144.80	2,148.00	2,133.03	2,135.11	2,141.11	2,145.38	2,156.35
小笠原村 ²⁾	102.94	106.14	106.14	106.14	106.14	106.14	106.14
その他の地域	2,041.86	2,041.86	2,026.89	2,028.97	2,034.97	2,039.24	2,050.21
島 根 県	6,624.60	6,624.60	6,625.26	6,625.95	6,626.12	6,626.80	6,627.41
隠岐郡 ³⁾	348.03	348.03	347.94	347.94	347.97	348.15	348.23
隠岐の島町 ⁴⁾	51.86	51.86	51.80	51.80	51.80	51.97	51.98
竹島	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
その他の地域	51.63	51.63	51.57	51.57	51.57	51.74	51.75
その他の地域	296.17	296.17	296.14	296.14	296.17	296.18	296.25
その他の地域	6,276.57	6,276.57	6,277.32	6,278.01	6,278.15	6,278.65	6,279.18
鹿 児 島 県	9,103.81	9,170.97	9,140.17	9,141.58	9,144.97	9,153.38	9,162.81
奄美群島 ⁵⁾							
(奄美市及び大島郡)	1,270.61	1,237.05	1,237.05	1,237.13	1,237.82	1,238.30	1,238.83
鹿児島郡 ⁶⁾	105.59	206.31	205.61	205.61	205.61	205.61	205.61
三島村(硫黄島, 竹島, 黒島) ⁷⁾	18.43	31.61	31.61	31.61	31.61	31.61	31.61
十島村及び横当島(トカラ列島) ⁸⁾		87.54	87.54	87.54	87.54	87.54	87.54
その他の地域 ⁹⁾	87.16	87.16	86.46	86.46	86.46	86.46	86.46
その他の地域	7,727.61	7,727.61	7,697.51	7,698.84	7,701.54	7,709.47	7,718.37
沖 縄 県 ¹⁰⁾	2,386.24	2,388.22	(2,388.22)	(2,388.22)	(2,239.22)	2,245.87	2,249.91
その他の42府県	273,510.93	273,510.93	273,359.98	273,468.96	273,648.23	273,850.69	273,995.04
全 国	382,545.42	377,298.15	377,151.09	377,267.18	377,308.69	377,534.99	377,708.09

- ・表中の「※」は我が国の面積に含めていない地域を示す。
- ・昭和15年の面積には、旧版図(樺太、朝鮮、台湾)、関東州及び南洋群島を含まない。
- ・表中のイタリック体の数値は、人口密度の算出に含まれない地域の面積である。
- ・大正9年～昭和10年、22年、25年及び30年の面積は省略した。

1) }
 5) } 「その1 人口」を参照
 10) }

11) 南鳥島を含まない。

12) 島尻郡の鳥島を含まない。

及び我が国の面積 — (大正9年～令和2年) (続き)

昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
83,519.22	83,408.35	83,451.59	83,453.04	83,455.73	83,456.87	83,424.31	83,424.44
※	※	※	※	※	※	※	※
3,139.00	3,139.00	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,167.74	3,167.74
1,500.04	1,500.04	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,489.91	1,489.91
255.12	255.12	253.33	253.33	253.33	253.33	250.57	250.57
519.03	514.21	512.62	512.64	512.60	512.72	506.25	506.25
101.60	101.60	99.94	99.94	99.94	99.94	94.84	94.84
417.43	412.61	412.68	412.70	412.66	412.78	411.41	411.41
78,106.03	77,999.98	78,002.77	78,004.20	78,006.93	78,007.95	78,009.84	78,009.97
2,162.34	2,183.26	2,186.62	2,186.90	2,186.96	2,187.50	2,190.93	2,194.03
106.18	104.41	104.41	104.41	104.41	104.41	104.35	106.88
2,056.16	2,078.85	2,082.21	2,082.49	2,082.55	2,083.09	2,086.58	2,087.15
6,628.42	6,626.24	6,706.70	6,707.29	6,707.56	6,707.95	6,708.24	6,707.89
348.42	345.88	345.97	346.04	346.19	346.22	345.93	345.93
51.98	52.39	52.39	52.39	242.97	242.95	242.83	242.82
0.23	0.23	0.23	0.23	(52.39)	(52.39)	(52.39)	(52.39)
51.75	52.16	52.16	52.16	0.23	0.21	0.20	0.20
296.44	293.49	293.58	293.65	242.74	242.74	242.63	242.62
6,280.00	6,280.36	6,360.73	6,361.25	103.22	103.27	103.10	103.11
9,165.03	9,183.26	9,185.99	9,186.71	6,361.37	6,361.73	6,362.31	6,361.96
1,239.38	1,238.66	1,239.79	1,240.02	9,187.69	9,188.78	9,186.94	9,187.06
205.63	219.69	219.70	219.70	1,240.23	1,240.39	1,240.18	1,240.24
31.61	31.36	31.36	31.36	132.71	132.71	132.54	132.53
87.54	101.35	101.35	101.35	31.36	31.36	31.40	31.39
86.48	86.98	86.99	86.99	101.35	101.36	101.14	101.14
7,720.02	7,724.91	7,726.50	7,726.99	—	—	—	—
2,254.17	2,264.00	2,266.04	2,271.30	7,814.75	7,815.68	7,814.22	7,814.29
274,071.96	274,072.00	274,032.47	274,067.82	2,274.59	2,276.15	2,281.12	2,282.59
377,801.14	377,737.11	377,829.41	377,873.06	274,102.25	274,132.85	274,179.21	274,180.40
				377,914.78	377,950.10	377,970.75	377,976.41

Chapter 1. Outline of the 2020 Population Census of Japan

History

The population census is the most fundamental statistical survey of Japan for the purpose of clarifying the actual conditions of the population, households, industrial structure, etc. of Japan, and obtaining basic data on various administrative measures in the national and local governments. The population census has been conducted in Japan almost every five years since 1920, with the 2020 Population Census being the twenty-first. It is a survey at a turning point in its 100th anniversary.

In addition to these regular censuses, special censuses were taken in 1944, 1945, 1946 and 1948 due to the particular administrative needs of the respective time.

Names and dates of these censuses are:

1920Population Census	1 October 1920
1925Population Census	1 October 1925
1930Population Census	1 October 1930
1935Population Census	1 October 1935
1940Population Census	1 October 1940
(1944Population Census	22 February 1944)
(1945Population Census	1 November 1945)
(1946Population Census	26 April 1946)
1947Extraordinary Population Census	1 October 1947
(1948Population Census	1 August 1948)
1950Population Census	1 October 1950
1955Population Census	1 October 1955
1960Population Census	1 October 1960
1965Population Census	1 October 1965
1970Population Census	1 October 1970
1975Population Census	1 October 1975
1980Population Census	1 October 1980
1985Population Census	1 October 1985
1990Population Census	1 October 1990
1995Population Census	1 October 1995
2000Population Census	1 October 2000
2005Population Census	1 October 2005
2010Population Census	1 October 2010
2015Population Census	1 October 2015
2020Population Census	1 October 2020

The first census was conducted in 1920 in conformity with “the Act Concerning the Population Census” (Act No.49, 1902)

After the first census, which was taken in 1920, by the amendment of the Act Concerning the Population Census in 1922, the population censuses came to be conducted every five years, with the large-scale census and the simplified census alternately.

The prewar censuses were conducted in conformity with the Act Concerning the Population Census. The 1925 and 1935 censuses were simplified censuses, and the 1920, 1930 and 1940 censuses were large-scale censuses.

The 1945 simplified census was not taken because of World War II.

After the War, “Statistics Act” (Act No.18, 1947) was enacted and provisions on the population census were established. The Statistics Act also aims at regulating the designated statistics which, according to the Statistics Act, have been prepared or sponsored by the Government or the local public entity and designated and notified to the public by the Director of the Management and coordination Agency. The population census was designated as “Designated Statistics No.1” by the “Designation of the Population Census” (Cabinet Notification No.21, 2 May 1947). The Extraordinary Population Census was conducted in 1947 in conformity with the provisions of the Statistics Act. In this act, it was provided that the census should be conducted every five years.

But after the 1950 census, this act was amended in 1954 to conduct the census every ten years and the simplified census in the fifth year after the census, and the 1955 census was conducted as a simplified census.

Since then, in 1960, 1970, 1980, 1990 and 2000, the large-scale censuses were conducted and in 1965, 1975, 1985, 1995 and 2005 the simplified census were conducted.

After then the population census was designated as “Fundamental Statistics Survey” by the “Statistics Act” (Act No.53, 2007) revised in 2007. Based on it, the 2010 census was conducted as large-scale census, the 2015 census was conducted as simplified census. The 2020 census was conducted as large-scale census.

The main difference between a large-scale census and a simplified census is the number of questions asked in the census. During the prewar period questions of a simplified census were limited to the basic characteristics of the population, i.e, name, sex, age, marital status, while a large-scale census covered questions on economic characteristics such as industry and occupation in addition to the basic characteristics of the population.

After the War, the scale of census-taking has generally been amplified so as to satisfy the increased demands from a wider variety of users for the census results.

The large-scale censuses (1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000 and 2010) covered questions on dwellings, internal migration and education in addition to basic and economic characteristics of the population.

The simplified censuses (1955, 1965, 1975, 1985, 1995, 2005 and 2015) covered questions on economic characteristics and dwelling besides basic characteristics of the population.

Population Censuses of Okinawa-ken

Okinawa-ken reverted to Japan on May 15, 1972, and has been covered from the 1975 Population Census. Before reversion, the census had been conducted by the U.S. Military Government in the Ryukyu Islands or Government of the Ryukyu Island five times in Okinawa-ken.

Names and dates of these censuses are:

1950Population Census	1 December 1950
1955Provisional Population Census	1 December 1955
1960Population Census	1 December 1960
1965Provisional Population Census	1 October 1965
1970Population Census	1 October 1970

The 1950 census was conducted in conformity with the U.S. Military Government in the Ryukyu Island Order (Act No.25 enacted on 18 October 1950), and the 1955, 1960 and 1965 censuses were conducted in conformity with Articles 5 of the Statistics Act established by the Government of the Ryukyu Islands (Act No.43 enacted on 14 September 1954).

The 1970 census was conducted in conformity with the recommendation of the Japan-America- Ryukyu Consultative Committee (No.32, 11 March 1969). This was the first census that was carried out in Okinawa at the same time and by the same method as in Japan proper.

Date of the Census

The 2020 Population Census was taken as of 0:00 a.m., October 1, 2020. This date has been kept unchanged throughout regular censuses since 1920.

Legal Basis of the Census

The 2020 Population Census was conducted in conformity with the provisions of Article 5, Clause 2 of the Statistics Act, the Cabinet Order for the Population Census (Cabinet Order No.98 of 1980), the Regulation for the Execution of the Population Census (Prime Minister's Office Order No.21 of 1980) and the Prime Minister's Office Order for Instruction for the Establishment of Enumeration Districts for the Population Census (Prime Minister's Office Order No.24 of 1984).

Therefore, the population census is subject to provisions related to Fundamental Statistics Survey in the Statistics Act and in the Cabinet Order for the Enforcement of the Statistics Act, such as obligation to report, field investigation, safeguard of secrecy and publication of results.

Cabinet Order for the Population Census provides date and coverage of census, enumeration items, method of survey, and so on.

The Rules for the Execution of the Population Census provides documents relate to the survey and the forms of questionnaires.

Area Coverage of the Census

The 2020 Population Census covered the whole territory of Japan excluding the following islands in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census mentioned above.

- (1) Habomai Islands, Shikotan Island, Kunashiri Island and Etorofu Island
- (2) Takeshima in Okinoshima-cho, Oki-gun Shimane-ken

There are considerable differences in the area coverage between the prewar and the postwar censuses.

- (1) The censuses of prewar time covered Korea, Taiwan and other areas which were removed from the Japanese territory according to the Peace Treaty, after the War. These areas have, of course, been excluded from the coverage of censuses since 1945.
- (2) After the War, Tokara Islands (Toshima-mura in Oshima-gun, Kagoshima-ken) and Amami Islands (major portions of Oshima-gun) which were returned to Japan in 1952 and 1953 respectively have been included in the censuses since 1955. The Ogasawara Islands returned in 1968 and Okinawa-ken returned in 1972 have been included in the censuses since 1970 and 1975 respectively.

The population and land areas covered in each census are presented in “Comparison of Population and Area Covered in Each Population Census of Japan (1920 to 2020)” on Part2 Appendix.

Population Enumerated in the Census

The 2020 Population Census used what is known as the *de jure* population concept for enumerating the people. That is, a person was enumerated at the place where he or she usually lives, and was counted in the population of the area including the place.

The term “persons usually living” was defined in the census as those persons who had lived or were going to live for three months or more at their respective households at the census date. Persons who had no usual places of living in this sense were enumerated at the places where they were present on the date of the census. There were, however, exceptions to this general rule for the following population groups:

- (1) Students and pupils of regular schools as well as those attending special training schools or miscellaneous schools and living in school dormitories, boarding houses or the like were enumerated at the places where they lived regardless of their period of stay.
- (2) Inpatients at hospitals were enumerated in the hospitals (only those with facilities for hospitalization of patients) only when they had been hospitalized for three months or more at the census date. Otherwise, they were enumerated at their homes even if they were expected to be in the hospital for three months or more.
- (3) Crews aboard ships, except ships of the Self-Defense Forces, were enumerated at their residential places on land, if any. Otherwise, they were enumerated on the ships if the ships were of the Japanese flag and were at anchor at a port of Japan at the census date, or if the ships left a port of Japan before the census date and entered a port of Japan within five days

after the census date without calling at any foreign ports.

- (4) Residents in the camps of the Self-Defense Forces were enumerated in the camps. Crews aboard ships of the Self-Defense Forces were enumerated at the places of the local general headquarters to which their ships belonged.
- (5) Persons in prisons or detention houses whose penalties had been fixed, and inmates of reformatories or women's guidance homes were enumerated at those institutions.

In accordance with the rules described above, all persons living in Japan were enumerated whether they were foreigners or not. However, the following persons were excluded from the enumeration.

- (1) Foreign diplomatic corps, their suites and their dependents
- (2) Foreign military personnel including both military corps and civilians, and their dependents

The persons indicated in the group (1) numbered 7,529, (2) numbered 108,866 as of 1 October 2020.

Among Japanese who were living or traveling abroad, those who were expected to be absent from home for less than three months around the date of the census were enumerated at their homes in Japan, but others were excluded from the enumeration.

Among Japanese who were staying in foreign countries, those who were staying for more than three months numbered 827,916 as of 1 October 2020, according to the Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas (Ministry of Foreign Affairs of Japan), Permanent residents who had Japanese nationality numbered 529,808 and the total number of overseas residents reached 1,357,724.

Topics to be surveyed

In the 2020 Population Census, 15 items related to household members, such as sex, year and month of birth, etc., and 4 items related to households, such as type of household, number of household members, etc., were surveyed for a total of 19 items.

“area of floor space of dwelling” was removed from the item to reduce the burden of respondents.

For household members:

- (1) Name
- (2) Sex
- (3) Year and month of birth
- (4) Relationship to the household head
- (5) Marital status
- (6) Nationality
- (7) Duration of residency at the current domicile
- (8) Place of 5 years previous residence
- (9) Education

- (10) Type of activity
- (11) Name of establishment and kind of business (Industry)
- (12) Kind of work (Occupation)
- (13) Employments status
- (14) Place of work or schooling
- (15) Means of transportation to your place of work or schooling

For households:

- (1) Type of household
- (2) Number of household members
- (3) Type and tenure of dwelling
- (4) Type of building and number of stories

Census Organization

The 2020 Population Census was conducted through the following flow: the Statistics Bureau, the Ministry of Internal Affairs and Communications—Prefectures (*To, Do, Fu* and *Ken*)—Municipalities (*Shi, Machi* and *Mura*)—Supervisors—Enumerators (or private office undertaking enumerators' field work)—Households.

The Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications was in charge of the planning, arrangement of materials and documents and supervision for census work of prefectures and municipalities.

The statistics sections of prefectural governments took responsibility for census operations in each prefecture. Census work, including distribution of reserve census documents to municipal governments, supervision of field work, scrutinizing of the census documents which were submitted to the prefecture, and so forth, had been performed through the statistics sections of prefectural governments.

Shi (city), *Machi* (town) and *Mura* (village) offices performed such work as the establishment of enumeration districts, the selection and training of supervisors and enumerators, and scrutinizing of the census documents which were submitted from enumerators.

The field work was carried out by about 700,000 enumerators specially appointed for this census. Moreover, about 100,000 supervisors were appointed to take the responsibility of training and supervising enumerators, of scrutinizing the entries on the census questionnaires, and so forth. These enumerators and supervisors were appointed by the Minister for Internal Affairs and Communications.

These census data were tabulated by the National Statistics Center and the results are released by the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

Method of the Census

1. Enumeration Districts

Before the census-taking, the whole area to be covered by the census was divided into enumeration districts and accurately mapped.

There were three types of enumeration districts; Ordinary Enumeration Districts, Special Enumeration Districts, Water Enumeration Districts.

Ordinary Enumeration Districts were set up in the areas where residents were comparatively concentrated; they were delineated to comprise 50 households per enumeration district on the average utilizing geographically apparent features for their boundaries.

Special Enumeration Districts were established in the areas which were broad but thinly populated or in the areas where special population groups formed their communities such as social institutions and large hospitals.

Water Enumeration Districts were set up on the all port area of international tactics port, international hub port and major port, which Port and Harbor Act designates as such And the districts where people were living in boats or ships of local port which Port and Harbor Act designates as such, and those of the fishing ports and around the mouths of rivers or canals, which Act on Development of Fishing ports and Grounds designates as such were set up.

Enumeration districts of each type is as follows:

(1) Ordinary Enumeration Districts

(2) Special Enumeration Districts

Mountains, forests, prairies, etc.

Areas of large factories and schools, etc.

Social institutions and large hospitals

Prisons, detention houses and reformatory institutions

Camps of the Self-Defense Forces

Areas exclusively used by foreign military forces

Dormitories of boarding houses having 50 single persons or more

(3) Water Enumeration Districts

The enumeration districts were demarcated on the basis of “Basic Unit Blocks”, which had been introduced since 1990 improve small area statistics.

These enumeration districts are useful not only as a basis of census field work to ensure enumerators for confirmation of their assigned enumeration districts, but also as sampling frames to be used for various kinds of subsequent sample surveys later.

2. Enumeration Procedure

The census was conducted from September 14, 2020, with enumerators visiting households and simultaneously distributing paper questionnaires and documents for responding via the internet.

There were three ways to respond to the census: online, by mail, or by submitting the questionnaire to the enumerator. Online response could be made prior to mailed submission and submission to the enumerator.

For the households which were not canvassed due to their absence from home during the

period of census-taking, the enumerator filled out the name, sex and number of household members in the questionnaires through interviews with neighbors.

3. Enumeration Documents

The questionnaire for the 2020 Population Census was designed with A4 wide size and double-sided OCRs type mark and number entry. The questionnaire could accommodate up to 4 persons. We also prepared the following auxiliary questionnaires in order to be read and filled in easily by aged persons or foreigners. Enlarged Character Questionnaires which was printed out with enlarged characters were for aged persons or amblyopic persons. Multilingual Documents in which the questionnaire was translated into 27 languages were for foreigners who were not able to understand Japanese.

All the survey items were filled out by households except “Type of Households” and “Type of building and number of stories” , which were filled out by enumerators through interviews.

Enumerators prepared “Household Listing Sheet” by Basic Unit Block, entering the family name of the head, the address and the number of questionnaires they distributed to each household. It underlay “Preliminary Counts of the Population and Households”, which had been released at the end of June 2021.

Municipalities made “Municipal Summary Sheets of Population and Households” based on the entry of “Household Listing Sheet” . Prefectural government made “Prefectural Summary Sheets of Population and Households” base on the “Municipal Summary Sheets of Population and Households” which was submitted by the municipalities.

“Summary Map of the Enumeration District” was also prepared by enumerators to prevent households from being omitted or double-enumerated, which contained boundaries among EDs and Basic Unit Blocks, locations of residences, etc.

Method of Tabulation

After being accepted and sorted, questionnaires were read using OCR (Optical Character Reader) and coded by category (industry, occupation, etc.)

Based on input data, blanks, erroneous entries, and conflicting entries in the questionnaires were checked and corrected in case of necessity automatically, and data that had been completely checked were then compiled and tabulated.

Tabulation and Publication

The National Statistics Center, Incorporated Administrative Agency, takes charge of the whole tabulation of the census results. The tabulated results are released on the website and in reports by the Statistics Bureau. The reports containing the principal results are published approximately five months after the release.

For the tabulation and release, see "Tabulation and Release of the 2020 Population Census Results" (the following chart).

Tabulation and Release of the 2020 Population Census Results

Tabulation type		Content	Industry	Occupation	Population	Tabulated area	Scheduled release timing for results	
Preliminary tabulation	Preliminary Counts of the Population and Households (based on summary sheets)	Early release of population by sex and household counts	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	June 25, 2021 8:30 a.m.	
Basic complete tabulation	Basic Complete Tabulation on Population and Households	Results on population, households and housing conditions; and on foreigners, elderly persons households, mother-child(ren) households, father-child(ren) households and parent-child(ren) households, etc.	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	November 30, 2021 2:30 p.m.	
	Basic Complete Tabulation on Labour Force	Results on labour force status of population, and on industry and occupation of employed persons and of households of parents and child(ren) etc.	Major group	Major group			May 27, 2022 2:00 p.m.	
Detailed Sample Tabulation		Detailed results on industry and occupation of employed persons etc.	Minor group	Minor group	Sample	Whole nation, prefectures, municipalities	December 27, 2022 2:00 p.m.	
Tabulation on Place of Work or Schooling	Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force	Results on basic characteristics of population, and on industry and occupation of employed persons by place of work or schooling	Major group	Major group	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	July 22, 2022 2:00 p.m.	
Tabulation on Internal Migration	Tabulation on Internal Migration for Population	Results on mobility of population, i.e. change in usual place of residence	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	February 28, 2022 2:00 p.m.	
	Tabulation on Internal Migration for Labour Force	Results on population on internal migration by labour force status, industry and occupation	Major group	Major group		Whole nation, prefectures, municipalities	August 31, 2022 2:00 p.m.	
Preliminary Counts of the Population and Households	Basic Complete Tabulation on Population and Households	Fundamental results on population, households and housing conditions	—	—	Complete	Cho/aza etc., basic unit block, area mesh*	February 10, 2022 2:00 p.m.	* July 27, 2022 2:00 p.m.
	Basic Complete Tabulation on Labour Force	Fundamental results on labour force status of population, and on industry and occupation of employed persons	Major group	Major group			July 6, 2022 2:00 p.m.	* December 13, 2022 2:00 p.m.
	Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force	Fundamental results on place of work or schooling by usual place of residence	—	—			August 31, 2022 2:00 p.m.	
	Tabulation on Internal Migration	Fundamental results on usual place of residence five years ago	—	—			April 6, 2022 2:00 p.m.	

1. The entries in the "industry" and "occupation" columns show that corresponding tabulation results are available.

2. The "tabulated area" column shows the areas for which results are available for the corresponding tabulation types. However, not all of the results cover the whole area.

Reference : Dealing with the impact of COVID-19

The spread of COVID-19 caused heavy damage to Japan's socio-economy and people lives. And it also did serious impact on the preparations of the 2020 Population Census.

Based on the assumption that the Census was going to be conducted on October 1, 2020, the following actions were taken as the preparations for the case the Census was conducted with fewer enumerators than planned in advance, considering the possibility of the pandemic of COVID-19 during the enumeration period.

In consideration of the implementation of these actions, the timing of the release of each aggregation category was postponed from the initially planned schedule such as the release of the Preliminary Counts of the Population and Households postponed by four months and the release of the Basic Complete Tabulation on Population and Households postponed by two months (see the next page for details).

1. Introduction of non-contact enumeration methods

In order to prevent the pandemic and spread of COVID-19, a non-contact enumeration method (distribution of enumeration documents and collection of questionnaires), in which households and enumerators do not face each other, was introduced in consideration of the circumstances of each district.

2. Extension of the period for distribution of enumeration documents

The period for distributing enumeration documents, which had been scheduled for seven days from September 14 to 20, was flexibly extended. As a result, the distribution period was extended at a maximum of 17 days from September 14 to 30.

3. Easing the number of revisits to absent households

The number (3 times) of revisits, which were required if households were absent, was eased depending on the number of enumeration districts which enumerators were assigned.

4. Extension of the enumeration period (period for collecting questionnaires)

The enumeration deadline (deadline for collecting questionnaires), which was set on October 20, was extended to November 20 in some districts.

5. Extension of the check period

The check period for municipalities was extended at a maximum of 2 months, in consideration of the circumstances of each district.

Pilot Surveys

In the 2020 Population Census, pilot surveys were taken three times, prior to the execution of the Census in order to evaluate the adequacy of census schemes.

The first pilot survey was taken in July 2017 in the cities; Sendai-shi · Rifu-cho of Miyagi-ken, Minato-ku · Kita-ku of Tokyo-to, Toyama-shi · Nyuzen-machi of Toyama-ken, Hamamatsu-shi · Oyama-cho of Shizuoka-ken, Higashiomi-shi · Hino-cho of Shiga-ken, Kyoto-shi · Seika-cho of Kyoto-fu, Okayama-shi · Yakage-cho of Okayama-ken, and Miyazaki-shi · Hyuga-shi of Miyazaki-ken. This survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in

operating the Census.

The second pilot survey was taken in June 2018 in the cities; Kuroishi-shi of Aomori-ken, Kasama-shi of Ibaraki-ken, Taito-ku • Setagaya-ku of Tokyo-to, Nagoya-shi of Aichi-ken, Osaka-shi of Osaka-fu, Kochi-shi of Kochi-ken, and Naha-shi of Okinawa-ken. Based on the last survey results, this survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census, setting of the topics to be surveyed.

The third pilot survey was taken in June 2019 in all prefectural capitals and the cities designated by the Cabinet Order, aiming at providing local governments. Based on previous survey results, this survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census, and design of the census questionnaire.

Through the pilot surveys, the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications finalized the operational plan, evaluating the way of establishing EDs, the form and design of the questionnaire, the enumeration methods, the tabulating procedure, etc.

Post-Enumeration Survey

For the purpose of verifying the appropriateness of the Population Census method and the identification of the coverage to be surveyed as well as obtaining reference data for the plan of the future Censuses, Post-Enumeration Surveys were conducted after the previous Censuses. However, the Post-Enumeration Survey of the 2020 Population Census was not conducted because of dealing with COVID-19.

Budget for the 2020 Population Census

The budget appropriated for the 2020 Population Census totaled 80 billion yen for seven years from 2017 fiscal year, as is shown in Table.

It is noted that the budgets appropriated for three years from 2017 fiscal year were the cost required for establishing enumeration districts and for conducting pilot surveys as the preliminary undertaking of the 2020 Population Census. For the 2020 budget, nearly all were the cost for the central government and the cost entrusted to local governments to carry out the census operation including fieldwork. A part of the 2020 budget and the budgets following 2021 fiscal year were the cost required for tabulation, releases of the results and preparation of the publications.

Table Budget for the 2020 Population Census of Census by Fiscal year

(Fiscal year, Unit : 1,000 yen)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 ¹⁾	Total
Total	123,963	416,455	2,508,897	74,896,204	1,439,904	161,712	22,652	79,569,787
Total expenses for central governments	99,184	385,864	1,653,414	14,222,683	1,382,822	161,712	22,652	17,928,331
for Statistics Bureau	99,184	385,864	1,653,414	13,571,027	52,143	22,657	22,652	15,806,941
for the National Statistics Center	—	—	—	651,656	1,330,679	139,055	—	2,121,390
Entrusted expenses for local governments	24,779	30,591	855,483	60,673,521	57,082	—	—	61,641,456

1) Initial budget

Appendix. Comparison of Population and Area Covered in Each

Part 1 Population

Area	1920 Oct. 1	1925 Oct. 1	1930 Oct. 1	1935 Oct. 1	1940 Oct. 1	1945 Nov. 1	1947 Oct. 1	1950 Oct. 1	1955 Oct. 1	1960 Oct. 1
Hokkaido	2,359,183	2,498,679	2,812,335	3,068,282	3,272,718	3,518,389	3,852,821	4,295,567	4,773,087	5,039,206
Uruppu-gun, Shishiru-gun and Shumushu-gun	3,115	500	459	2,881	1,933	※	※	※	※	※
Etorofu Island (Shana-mura, Rubetsu-mura and Shibetoro-mura)	4,949	5,184	6,363	6,109	5,121	—	—	—	—	—
Kunashiri Island (Tomari-mura, Ruyobetsu-mura)	6,530	8,252	7,386	8,547	8,996	—	—	—	—	—
Shikotan Island (Shikotan-mura)	542	857	911	1,177	1,499	—	—	—	—	—
Nemuro-shi ¹⁾	24,770	28,890	29,986	32,012	35,554	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
Habomai Islands (Suisho Island, Yuri Island, Akiyuri Island, Shibotsu Island and Taraku Island)	—	—	—	—	—
Other areas	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
Other areas	2,319,277	2,454,996	2,767,230	3,017,556	3,219,615	3,491,588	3,826,774	4,265,633	4,737,288	4,996,466
Tokyo-to	3,699,428	4,485,144	5,408,678	6,369,919	7,354,971	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
Ogasawara-mura ²⁾	5,425	5,780	5,742	6,729	7,361	—	—	—	—	—
Other areas	3,694,003	4,479,364	5,402,936	6,363,190	7,347,610	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
Shimane-ken	714,712	722,402	739,507	747,119	740,940	860,275	894,267	912,551	929,066	888,886
Oki-gun ³⁾	36,539	34,580	34,134	32,750	31,794	39,663	42,400	44,842	43,814	41,639
Okinoshima-cho ⁴⁾	3,522	3,330	3,175	3,006	2,853	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
Takeshima	—	—	—	—	—
Other areas	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
Other areas	33,017	31,250	30,959	29,744	28,941	35,964	38,652	40,751	39,845	37,946
Other areas	678,173	687,822	705,373	714,369	709,146	820,612	851,867	867,709	885,252	847,247
Kagoshima-ken	1,415,582	1,472,193	1,556,690	1,591,466	1,589,467	1,538,466	1,746,305	1,804,118	2,044,112	1,963,104
Amami Islands ⁵⁾										
(Amami-shi and Oshima-gun)	210,511	203,912	204,062	200,973	181,495	—	—	¹¹⁾	205,363	196,483
Kagoshima-gun ⁶⁾	16,258	16,602	17,915	17,788	17,242	18,220	18,919	19,206	21,252	19,925
Mishima-mura (includes Iojima Island, Takeshima Island and Kuroshima Island) ⁷⁾	3,338	3,340	3,723	3,667	3,564	—	1,304	1,484	1,352	1,363
Toshima-mura and Yokoatejima Island ⁸⁾ (Tokara Islands)						—	0	0	2,658	2,602
Other areas ⁹⁾	12,920	13,262	14,192	14,121	13,678	18,220	17,615	17,722	17,242	15,960
Other areas	1,188,813	1,251,679	1,334,713	1,372,705	1,390,730	1,520,246	1,727,386	1,784,912	1,817,497	1,746,696
Okinawa-ken ¹⁰⁾	571,572	557,622	577,509	592,494	574,579	—	—	(914,937)	(801,065)	(883,122)
Remaining 42 prefectures	47,202,576	50,000,782	53,355,286	56,884,868	59,581,633	62,592,690	66,607,303	69,909,901	73,492,180	75,843,430
Japan	55,963,053	59,736,822	64,450,005	69,254,148	73,114,308	71,998,104	78,101,473	84,114,574	90,076,594	94,301,623 ¹²⁾

• The symbol [-] indicates the areas not to be enumerated.

The symbol [...] indicates “Unknown”.

The symbol [*] indicates the areas which are not included in the territory of Japan.

• The population in the 1940 census and the preceding censuses do not include those of Karafuto, Korea, Taiwan, Kantoshu and Nanyogunto.

1) On 1 August 1957, both Nemuro-cho and Wada-mura in Nemuro-shicho were amalgamated into Nemuro-shi, and on 1 April 1959 Nemuro-shi was reestablished comprising Habomaimura in Nemuro-shicho.

2) The Nampo-shoto (the Ogasawara Islands, Nishinoshima Island and Kazan Islands) located at the southern part of sofugan, Okinotorishima Island and Minamitorishima Island were restored to the Japanese Administration on 26 June 1968, and the population census for those islands were taken by Tokyo-to as of 30 July 1968. (Population:378)

3) The old name Oki-to was changed to Oki-gun as of 1 April 1969.

4) On 1 October 2004, Saigo-cho, Fuse-mura, Goka-mura, Tsuma-mura were amalgamated into Okinoshima-cho. The population in 2000 census and the preceding censuses do not include the other area besides Goka-mura. The symbol () after 2005 indicates the areas of Goka-mura. In addition, the area of Goka-mura after 2005 shows the area as of 2000.

5) These areas locate to the south of lat.29°North in Kagoshima-ken and they consist of Amamishi and Ohima-gun.

On 20 March 2006, Naze-shi, Oshima-gun Sumiyo-son, Kasari-cho, were amalgamated into Amamishi. The population in 2005 census and the preceding censuses do not include the other area besides Naze-shi, Oshima-gun.

The areas, which had been under the administrative authority of the Allied Powers for Japan, were reverted to the Japanese Administration on 25 December 1953 in accordance with “Agreement between Japan and the United States of America concerning the Amami Islands” becoming effective. The population census for those areas was conducted as of 1 March 1954 by the Statistics Bureau, Prime Minister's Office (Population:201,132)

6) Both Mishima-mura and Toshima-mura in Oshima-gun were included in Kagoshimagun as of 1 April 1973.

7) These areas in Jutto-son of then Oshima-gun which are located to the north of lat.30°North (excluding Kuchinoshima Island) were incorporated as Mishima-mura as of 10 February 1952.

Population Census of Japan (1920 to 2020)

1965 Oct. 1	1970 Oct. 1	1975 Oct. 1	1980 Oct. 1	1985 Oct. 1	1990 Oct. 1	1995 Oct. 1	2000 Oct. 1	2005 Oct. 1	2010 Oct. 1	2015 Oct. 1	2020 Oct. 1
5,171,800 ※	5,184,287 ※	5,338,206 ※	5,575,989 ※	5,679,439 ※	5,643,647 ※	5,692,321 ※	5,683,062 ※	5,627,737 ※	5,506,419 ※	5,381,733 ※	5,224,614 ※
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45,149	45,381	45,817	42,880	40,675	36,912	34,934	33,150	31,202	29,201	26,917	24,636
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45,149	45,381	45,817	42,880	40,675	36,912	34,934	33,150	31,202	29,201	26,917	24,636
5,126,651	5,138,906	5,292,389	5,533,109	5,638,764	5,606,735	5,657,387	5,649,912	5,596,535	5,477,218	5,354,816	5,199,978
10,869,244	11,408,071	11,673,554	11,618,281	11,829,363	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	13,159,388	13,515,271	14,047,594
-	782	1,507	1,879	2,303	2,361	2,809	2,824	2,723	2,785	3,022	2,929
10,869,244	11,407,289	11,672,047	11,616,402	11,827,060	11,853,202	11,770,796	12,061,277	12,573,878	13,156,603	13,512,249	14,044,665
821,620	773,575	768,886	784,795	794,629	781,021	771,441	761,503	742,223	717,397	694,352	671,126
36,185	31,214	29,767	29,478	28,841	27,493	26,074	25,239	23,696	21,688	20,603	19,122
2,924	2,394	2,305	2,328	2,298	2,276	2,247	2,173	16,904 (2,063)	15,521 (1,920)	14,608 (1,771)	13,433 (1,604)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,924	2,394	2,305	2,328	2,298	2,276	2,247	2,173	16,904	15,521	14,608	13,433
33,261	28,820	27,462	27,150	26,543	25,217	23,827	23,066	6,792	6,167	5,995	5,689
785,435	742,361	739,119	755,317	765,788	753,528	745,367	736,264	718,527	695,709	673,749	652,004
1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623	1,819,270	1,797,824	1,794,224	1,786,194	1,753,179	1,706,242	1,648,177	1,588,256
183,471	164,114	155,879	156,074	153,062	142,834	135,791	132,315	126,483	118,773	110,147	104,281
17,385	15,864	15,239	15,038	15,309	16,362	17,376	17,670	1,135	1,075	1,163	1,145
874	655	628	619	552	503	513	500	462	418	407	405
1,848	1,407	1,120	903	787	790	776	756	673	657	756	740
14,663	13,802	13,491	13,516	13,970	15,069	16,087	16,414	-	-	-	-
1,652,685	1,549,172	1,552,784	1,613,511	1,650,899	1,638,628	1,641,057	1,636,929	1,625,561	1,586,394	1,536,867	1,482,830
(934,176)	(945,111)	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	1,467,480
79,558,756	84,624,977	91,392,523	96,190,149	99,747,125	102,310,714	105,265,215	105,312,763	105,706,660	105,575,088	104,421,646	103,147,029
99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099

8) These are the areas in *Jutto-son* of then *Oshima-gun* which are located to the south of lat.30° North (including *Kuchinoshima Island*).

The areas, which had been under the administrative authority of the Allied Powers for Japan, were reverted to Japanese Administration on 5 December 1951, in accordance with "Governmental and Administrative Separation of Certain Outlying Areas from Japan" going into effect.

The Population census for *Toshima-mura* was taken by the Statistics Bureau, Prime Minister's Office as of 1 May 1952. (Population:2,968)

9) On 1 November 2004, both *Yoshida-cho* and *Sakurajima-cho* in *Kagoshima-gun* were incorporated into *Kagoshima-shi*

10) *Io-Torishima Island*, *Iheyajima Island* and *Nansei-shoto* (including *Daito Island*) located to the south of lat.27° North which had been under the administrative authority of the Allied Powers for Japan since 2 September 1945 were reverted to the Japanese Administration on 15 May 1972 in accordance with "Agreement between Japan and the United States of America concerning the Ryukyu Islands and the Daito Islands" going into effect.

The figures in parentheses indicate population and area based on the population censuses taken and issued by the Ryukyu Government. Those parenthesized figures for 1950, 1955 and 1960 are as of 1 December of each census year. Among those censuses, the 1950 Population Census was carried out by the Headquarters of the Ryukyu Islands's Military Government, which results were published by the Headquarters including the Amami Islands (Population :216,110; Area:1237.05km²)

The area for 1945 of *Okinawa-ken* in this table is the area as of the 1950 Population Census excluding Amami Islands.

11) The Amami Islands were not included in *Kagoshima-ken* in the 1950 Population Census because were enumerated as a part of *Okinawa-ken* by the Ryukyu Island's Military Government.

12) The figure includes the population (73 persons) in the area whose boundaries between *Naganoken* and *Gifu-ken* were in a dispute.

Appendix. Comparison of Population and Area Covered in Each

Part 2 Area (square kilometers)

Area	1940	1945	1960	1965	1970	1975	1980
Hokkaido	88, 775. 04	83, 455. 43	83, 504. 43	83, 507. 36	83, 509. 04	83, 512. 87	83, 516. 57
Uruppu-gun, Shinshiru-gun and Shumushu-gun	5, 319. 61	※	※	※	※	※	※
Etorofu-to (Shana-mura, Rubetsu-mura and Shibetoro-mura)	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00
Kunashiri-to (Tomari-mura and Ruyobetsu-mura)	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04
Shikotan-to (Shikotan-mura)	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12
Nemuro-shi ¹⁾	536. 88	536. 88	504. 82	504. 89	518. 53	518. 82	518. 91
Habomai-gunto (Suisho-to, Yuri-to, Akiyuri-to, Shibotsu-to and Taraku-to)	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60
Other areas	435. 28	435. 28	403. 22	403. 29	416. 93	417. 22	417. 31
Other areas	78, 024. 39	78, 024. 39	78, 105. 45	78, 108. 31	78, 096. 35	78, 099. 89	78, 103. 50
Tokyo-to ¹¹⁾	2, 144. 80	2, 148. 00	2, 133. 03	2, 135. 11	2, 141. 11	2, 145. 38	2, 156. 35
Ogasawara-mura ²⁾	102. 94	106. 14	106. 14	106. 14	106. 14	106. 14	106. 14
Other areas	2, 041. 86	2, 041. 86	2, 026. 89	2, 028. 97	2, 034. 97	2, 039. 24	2, 050. 21
Shimane-ken	6, 624. 60	6, 624. 60	6, 625. 26	6, 625. 95	6, 626. 12	6, 626. 80	6, 627. 41
Okuni-gun ³⁾	348. 03	348. 03	347. 94	347. 94	347. 97	348. 15	348. 23
Okinoshima-cho ⁴⁾	51. 86	51. 86	51. 80	51. 80	51. 80	51. 97	51. 98
Take-shima	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23
Other areas	51. 63	51. 63	51. 57	51. 57	51. 57	51. 74	51. 75
Other areas	296. 17	296. 17	296. 14	296. 14	296. 17	296. 18	296. 25
Other areas	6, 276. 57	6, 276. 57	6, 277. 32	6, 278. 01	6, 278. 15	6, 278. 65	6, 279. 18
Kagoshima-ken	9, 103. 81	9, 170. 97	9, 140. 17	9, 141. 58	9, 144. 97	9, 153. 38	9, 162. 81
Amami-gunto ⁵⁾							
(Amami-shi and Oshima-gun)	1, 270. 61	1, 237. 05	1, 237. 05	1, 237. 13	1, 237. 82	1, 238. 30	1, 238. 83
Kagoshima-gun ⁶⁾	105. 59	206. 31	205. 61	205. 61	205. 61	205. 61	205. 61
Mishima-mura ⁷⁾		31. 61	31. 61	31. 61	31. 61	31. 61	31. 61
(includes Iwo-shima, Take-shima and Kuro-shima)	18. 43						
Toshima-mura and Yokoate-shima ⁸⁾ (Tokara-retto)		87. 54	87. 54	87. 54	87. 54	87. 54	87. 54
Other areas ⁹⁾	87. 16	87. 16	86. 46	86. 46	86. 46	86. 46	86. 46
Other areas	7, 727. 61	7, 727. 61	7, 697. 51	7, 698. 84	7, 701. 54	7, 709. 47	7, 718. 37
Okinawa-ken ¹⁰⁾	2, 386. 24	2, 388. 22	(2, 388. 22)	(2, 388. 22)	(2, 239. 22)	2, 245. 87	2, 249. 91
Remaining 42 prefectures	273, 510. 93	273, 510. 93	273, 359. 98	273, 468. 96	273, 648. 23	273, 850. 69	273, 995. 04
Japan	382, 545. 42	377, 298. 15	377, 151. 09	377, 267. 18	377, 308. 69	377, 534. 99	377, 708. 09

• The symbol “※” indicates the area which are not included in the territory of Japan.

• The area in the 1940 census and the preceding censuses do not include those of Karafuto, Korea, Taiwan, Kantoshu and Nanyo- gunto .

• The figures in italics in this Table are the areas which were excluded in calculating the population density.

• Figures for the years 1920 to 1935, 1947, 1950 and 1955 are omitted.

1) }
5) } See "Part 1 Population".
10) }

11) Excludes Minamitorishima Island.

12) Excludes Torishima Island in Shimajiri-gun.

Population Census of Japan (1920 to 2020) - Continued

1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
83,519.22 ※	83,408.35 ※	83,451.59 ※	83,453.04 ※	83,455.73 ※	83,456.87 ※	83,424.31 ※	83,424.44 ※
3,139.00	3,139.00	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,167.75	3,167.74
1,500.04	1,500.04	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,489.90	1,489.91
255.12	255.12	253.33	253.33	253.33	253.33	250.57	250.57
519.03	514.21	512.62	512.64	512.60	512.72	506.25	506.25
101.60	101.60	99.94	99.94	99.94	99.94	94.84	94.84
417.43	412.61	412.68	412.70	412.66	412.78	411.41	411.41
78,106.03	77,999.98	78,002.77	78,004.20	78,006.93	78,007.95	78,009.84	78,009.97
2,162.34	2,183.26	2,186.62	2,186.90	2,186.96	2,187.50	2,190.93	2,194.03
106.18	104.41	104.41	104.41	104.41	104.41	104.35	106.88
2,056.16	2,078.85	2,082.21	2,082.49	2,082.55	2,083.09	2,086.58	2,087.15
6,628.42	6,626.24	6,706.70	6,707.29	6,707.56	6,707.95	6,708.24	6,707.89
348.42	345.88	345.97	346.04	346.19	346.22	345.93	345.93
51.98	52.39	52.39	52.39	242.97 (52.39)	242.95 (52.39)	242.83 (52.39)	242.82 (52.39)
0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.21	0.20	0.20
51.75	52.16	52.16	52.16	242.74	242.74	242.63	242.62
296.44	293.49	293.58	293.65	103.22	103.27	103.10	103.11
6,280.00	6,280.36	6,360.73	6,361.25	6,361.37	6,361.73	6,362.31	6,361.96
9,165.03	9,183.26	9,185.99	9,186.71	9,187.69	9,188.78	9,186.94	9,187.06
1,239.38	1,238.66	1,239.79	1,240.02	1,240.23	1,240.39	1,240.18	1,240.24
205.63	219.69	219.70	219.70	132.71	132.71	132.54	132.53
31.61	31.36	31.36	31.36	31.36	31.36	31.40	31.39
87.54	101.35	101.35	101.35	101.35	101.36	101.14	101.14
86.48	86.98	86.99	86.99	-	-	-	-
7,720.02	7,724.91	7,726.50	7,726.99	7,814.75	7,815.68	7,814.22	7,814.29
2,254.17	2,264.00	2,266.04	2,271.30	2,274.59	2,276.15	2,281.12	2,282.59
274,071.96	274,072.00	274,032.47	274,067.82	274,102.25	274,132.85	274,179.21	274,180.40
377,801.14	377,737.11	377,829.41	377,873.06	377,914.78	377,950.10	377,970.75	377,976.41